

第9回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事概要

日時：令和元年7月30日（火）

午後2時～午後3時55分

場所：さいたま共済会館 502会議室

1 開会

2 挨拶（堀光 政策・財務局長）

3 議事

（1）埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本指標及びKPIの達成状況について

資料1により事務局から説明後、質疑応答が行われ、検証結果は（案）のとおり了承された。

＜主な質疑応答＞

○ KPI設定水準の妥当性はいかがかと考える。例えば、雇用関係のKPIはほぼ全て目標は達成しているが、企業サイドから見ると人手不足感というのは相当あると思う。また、保育所や保育士の確保の目標は全てクリアされているが、待機児童の問題がクリアされているかという点と果たしてどうなのかなという印象がある。逆に、自主防災組織の啓発活動について目標未達という話があったが、他県に比べると埼玉県の場合は非常に自主防犯組織の活動は活発ではないかと思う。KPIの設定水準そのものをよく考える必要があるのではないか。

⇒ 第2期総合戦略における目標設定も含めて、いただいた御意見を参考にKPIの設定水準を検討したい。

○ 基本目標2の⑦「ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリンピック前年に開催されるテストイベントの観客数」の目標23万人は、どのような内訳になっているのか。

⇒ ラグビー3 試合で 9 万人、東京オリンピック・パラリンピックのテストイベントで 14 万人、合計 23 万人を目標として設定している。

○ 各会場の収容人数からすると 23 万人という目標設定は妥当なのか。ラグビー3 試合で 9 万人ということは 1 試合で 3 万人となるが、そもそも収容人数はどれくらいなのか。

⇒ ラグビー場自体 24,000 人の収容規模があり、仮設スタンドも設けて計 25,600 人の収容人数である。

現行戦略策定当時は、3 試合掛ける 3 万人で目標設定していたが、3 万人のスタンドを用意できず、今申し上げたように約 25,000 人を 3 試合ということで、残りをオリンピックのテストイベントであるサッカー、バスケ、ゴルフで補う形となる。

○ 東京オリンピック・パラリンピックのテストイベントで 15 万 5 千人くらいというイメージか。

⇒ サッカーであれば埼玉スタジアム 6 万 4 千人のスタンドに対して 5 万人以上の観客数を見込んでいる。バスケであればさいたまスーパーアリーナで大体 1 試合当たり 2 万 2 千人の座席数に対して 2 万人超を見込んでいて、計 3 試合。ゴルフについては 1 ツアーで座席は 2 万 5 千人だが、立ち見も含めて 3 万人と設定している。

○ 今おっしゃられたような内訳も分かるように表記したらいかがかと思う。各イベントでどのくらいの数であったかということの検証が必要ではないか。

⇒ 表記の方法については工夫したい。

○ おもてなし通訳案内士数がなかなか目標に到達していない状態の中で、ポケットのような多言語音声翻訳機を活用するなど代替法を検討するのもよいと思う。

○ おもてなし通訳案内士を増やすという政策の意図は何か。雇用なのか、人材育成なのか、おもてなしの向上なのか。

⇒ 基本目標 1 の K P I であり、観光振興を図った上で仕事をつくる・産業を興していくという、まち・ひと・しごとのいわゆる「しごと」の指標としている。おもてなし通訳案内士が増えることで観光環境が整えば、観光客が増え、観光産業が振興するということである。

○ おもてなし通訳案内士の対象年齢は大人か。

⇒ おもてなし通訳案内士は特に年齢の制限はない。全国通訳案内士という国家資格保持者が県主催の研修を 4 日間程度受講することで、おもてなし通訳案内士になれる。

○ 熊谷市のうちわ祭では、子供達がおもてなしという形で外国人の案内をしている。その活動主体の N P O には「郷土を誇れる国際人の育成を目指して」というテーマがあつて、うちわ祭の伝統文化なども御案内している。ラグビーワールドカップでも子供達がボランティアとして活躍するという事で聞いている。K P I とは直接関係しないかもしれないが、そういうことも県民全体でのおもてなしということと考えていただくのもいいのではと思う。

○ 基本目標 3 の②「子育て世代包括支援センターを整備する市町村数」だが、達成率は高いが、今の御時勢を考えると、残り 10 市町村に早々に設置すべきものだと思う。残りの 10 市町村がどのような状況なのか確認したい。

また、⑦「生活困窮世帯及び生活保護世帯の学習支援対象者の高校進学率」に関して、直接は関係しないが、中退率を把握していれば参考に教えてほしい。学びの場がなかなか与えられなかった子供達がこのように事業を通して進学できるとなると、その後の状況がどうなのか。

⇒ 子育て世代包括支援センターの整備市町村数だが、直近の 6 月 1 日現在では 60 市町まで整備が進んでいる。

中退率の数字そのものについては把握していないが、相当改善はしていると思う。

○ アスポート（子供の学習支援）事業の関係では、市町村単位で事業をやられてい

ることもあるが、どこまで対象としているかが結構まちまちとなっている。高校進学のため中学3年生を対象としているところもあれば、小学生などのところもある。埼玉県に住む子供達は公平・平等に学習の機会が与えられるべきだと思う。元々は県からスタートした取組が市町村に広がったと思うので、すぐというのは難しいと思うが、改めてアスポーツ事業に関しては市町村の取組にも県から支援をしてもらえればありがたい。

⇒ 引き続き取り組んでいきたい。

- 子育て世代包括支援センターが整備されていなくても、妊娠期・母子保健から子育て期まで切れ目ない支援が行われている市町村もある。一概に「子育て世代包括支援センターが整備されてないから」というカウントではなくて、それを補えるような制度をもっている市町村もカウントしてもらえればと思う。

- 「子育て世代包括支援センターを整備していないが同じ機能を持つ」市町村はKPIとしてカウントしていないのか。

⇒ KPIとしては「子育て世代包括支援センターを整備しているか、していないか」だけでカウントしている。

- 基本目標4の⑫・⑬だが、⑫「地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数」のうち実際にボランティアとして活動している数はどうなっているか。把握しているか。

また、⑬「埼玉世論調査で地域社会活動への参加経験が「ある」と答えた人の割合」では、参加はどのような活動をイメージして回答しているのか教えてほしい。

⇒ ⑫については、ボランティアが実際にどの程度活動しているかは把握していない。

⑬の「地域活動」は、自治会、PTA、子供会、学校応援団、NPOやボランティアについて回答していただいている。

- 基本目標4の⑫「地域支え合いの仕組みに参加するボランティア登録者数」に関しては、登録者数を増やすのと同時に、活動してもらうことに意味があると思うの

で、活動率を計っていくとかそのような取組を今後してみてもどうか。

⇒ どのようなことができるか、事業課と相談させていただきたい。

○ 保育所等受入枠や保育士数、介護職員数が何人増加したというのはあるが、必要枠がどれくらいで、それに対して何人増加したかということで評価した方がよいのではないかと思う。増加目標も大事だが、いくつ足りないのか見えたほうがよいのではないか。

⇒ 現行戦略の指標はこのようになっているが、第2期総合戦略での指標のあり方はどのような見せ方がよいのか、どのような設定がよいのか、御意見を参考に検討させていただきたい。

○ 基本目標3の①「不妊治療助成件数」については「国の制度改革があつて年齢と回数に制限が設けられたため目標を下回った」とあるが、需要はそれなりに高いけれど制度改革で数字が下がったのか。

また、県として独自の助成枠を作ることはできないのか。

⇒ 国の制度改革により、妻の年齢は43歳未満、通算助成回数は6回までと制限された。このような年齢制限と回数制限が入ったことにより助成件数が少なくなった。

政策判断としてあり得るかどうかというのはあるが、財政上の問題もあるし、全国一律の制度でもあるので、今のところは国の制度にのっとって実施している。

○ 基本目標1の④「新規の企業立地件数」で、これはどの規模の企業をカウントしているのか。

また、⑧「サービス分野に関する経営革新計画を策定した中小企業の数」では、上田知事いわく経営革新計画策定1,000件ということで取り組んでいると思うが、ここでサービス分野に限っている意図は何か

⇒ 企業立地件数については企業規模という観点は特にはない。

また、サービス分野に限定している理由は、戦略の構成上「サービス産業の振興」を目標設定としているので、指標としてはサービス産業に限定している。

県全体では経営革新計画年間 1,000 件と分野に限らずトータルで取り組んでいる。

○ 議題に沿うものではないが、大学関係の情報提供を 2 点したい。

一つ目は寄附の話。「大学で使ってください」という寄附はあまり増えないが、「就学困難な学生さんのために使ってください」という寄附が増えている。卒業までの間に、世帯年収が突然変わる場合も結構あるため、このような寄附の必要性が高いのもまた事実。

もう一つは、大学の無償化の政策の話。新しい政策では、これまで行われていた授業料免除全額又は半額とは基準が違っている。埼玉大学の場合、これまで授業料免除を受けられていた人のうち 300 人弱が対象外になってしまうという状況である。

(2) 平成 30 年度地方創生関係交付金事業及び企業版ふるさと納税活用事業の実績について

資料 2-1~2-3 により事務局から説明後、質疑応答が行われ、検証結果は(案)のとおり了承された。

<主な質疑応答>

○ 地方創生推進交付金事業の 5「埼玉ちかいなか交流プロジェクト」について教えてほしい。

例えば他県のイベントとかにこのプロジェクトが出向いて広報するとか、そのような活動の実績はあるか。というのは、熊谷のうちわ祭に長野県の山ノ内町が参加しており、今年で 4 年目になる。夏のうちわ祭に山ノ内町から雪を持ってきて、そこで子供達が遊ぶ。そういう時に、山ノ内町のパンフレットを配って PR をしたところ、今年初めて配ったその日のうちに移住の問い合わせが来たと言ノ内町から連絡がきた。そういう形で広報的なもの、イベントを積極的にやるというのはすごい効果があると思った。埼玉県でもやっているかお聞きしたい。

⇒ 埼玉県の場合は、どちらかというところ「東京から来てもらう」という観点。東京で、移住に取り組んでいる全国の自治体が集まるイベントが開催されており、数万人単位の来場者がある。そのようなところに埼玉県として出展して、市町

村にも来てもらって、埼玉県のPRをしている。

- 資料 2-2 の 4「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」は、今の人材難の状況を受けて非常にニーズが高いということでかなり目標達成率が高い。実際弊社も利用させていただいていて1人採用になった。この「採用された」が「マッチング」ということか。

⇒ そのとおり。

- この採用した方は、残念ながら4か月で退社してしまった。採用後どれくらいの期間在籍していたかも追いかけていくとより精度の高い評価ができるのかなと思うが、マッチングした人材が何か月間働いたとかというようなデータはあるか。教えてほしい。

⇒ 今、データは持ち合わせてはいない。確認をさせていただければ。

- プロフェッショナル人材拠点整備事業は、マッチング事業ということでこれはこれでいいと思う。企業で圧倒的に不足しているのは、こういう中核人材ではなくて、むしろ単純作業に関わる労働人材。地方創生関係交付金事業にはそういう労働人材を活用するようなものはないのか。

⇒ 交付金事業ではないが、就職氷河期世代の就職支援の観点から「埼玉県正社員になろうプロジェクト」を行っている。概ね35歳から44歳までの非正規雇用者や離職されている方を対象に研修を受けていただいて、11月に開催する約80社を集めた企業説明会に参加していただく。その後、企業と求職者のマッチングを進めていくものである。説明会では県内企業の魅力発信も行っていく。

- 企業版ふるさと納税だが、「税制優遇措置は本社が所在する地方公共団体以外に寄附した場合に限る」ということになると、例えば県内に本社がある会社は県には寄附できないということか。

⇒ 寄附そのものはできるが、税制優遇措置を受けることはできない。通常の損金算入のみ。

県内企業でも市町村事業であれば、優遇措置を受けることができる。

- 北本市に本社がある場合、鴻巣市であれば寄附できるということか。
 - ⇒ 総合戦略に基づいた鴻巣市の事業であれば可能。

企業版ふるさと納税事業は内閣総理大臣から認定を受ける必要がある。認定を受けた事業に対して寄附をすると、通常の2倍の税控除が受けられる。

- 資料 2-2 の 6「埼玉版未来創造オープンイノベーション事業」の目標値がそもそもゼロという意味は。
 - ⇒ 事業1年目は創業まで至らないだろうということで、「創業件数」、「創業による新規雇用者数」、「創業による売上高」全てゼロと設定した。しかし、早々に創業していただいて、売上は上がっていないが、雇用もしていただいたということで、目標ゼロであったが実績は上がったということ。

- 例えば令和2年度になれば目標値が入るのか
 - ⇒ そのとおり。

- 「埼玉ちかいなか交流プロジェクト」の検証結果（案）は「相談件数は非常に多いが移住に至っていないので引き続き取組を」ということだが、相談の内容はどのようなものがあるか。

事業内容を見ると、移住、就農、観光農園や未利用農地とあって、田舎暮らしというのと「農業でもやろうかな」というイメージがある。例えば農業以外の産業に対する支援を含めた移住というか、そのようなものをある程度想定した内容も含まれているのか。埼玉で何をしたいという人がいるのか。その辺を教えてもらいたい。

 - ⇒ 相談の内容としては、「どこに住むのがいいですか」という住宅の相談、埼玉は有機農業をやっている地域もあるので「どのように就農すればいいですか」や、それ以外の就業ということで「どういうふうに仕事を探せばいいですか」という仕事の相談が目立つ。やはり移住するには「仕事と住まい」は大きな決め手や一番気になる不安要素であり、県の移住サポートセンターにはこれらに関する相談が多い。

今年度から始めている事業としては、埼玉県の場合9市町村に限定されるが、

起業したり、その地域内の企業に転職した方であつ移住した方に、起業に対して最大200万円、移住に対して最大100万円という支援金制度を用意している。

- 「埼玉のここに移りたい」というのではなく、何となく「埼玉は移住やってるな。ついては、どこがいいでしょう」みたいな感覚の方も比較的多いということか。

⇒ そういう方もいる。埼玉で農業というイメージがあつて、「農業はどこがいいですか」みたいな。

- 政策選択の話をしたい。資料を見ると、特に農業関係の施策の多さが目立つが、県政全体の中における農業施策はどういう位置づけになるのか。狭山茶を例にすると埼玉農業にとって狭山茶はシンボリックなものであるが、農業生産全体を見た時にどれだけの位置にあるかという話がある。そこに対してお金をつぎ込むだけの意味はあるのか。県政全体における狭山茶の価値があつて、だからこれだけお金をつぎ込むという強い意志を県は持っているのかどうか。

補助金は1回もらったときはそれなりに盛り上がる。EUに狭山茶を売り込みに行った話を聞いて、業界としては画期的でいいというのがあつたが、果たしてこれをどうやって継続させていくのか。これを続けるための施策や県の方針みたいながあれば教えてほしい。

個人的には、農業施策全体を考えるのであれば、個別なものではなくて、やはりスマート農業みたいなものでこれからの埼玉の農業を変えていくのがよいと思う。生産量を拡大し雇用を増やしていくというようなものに特化するような政策選択をするべきではないかと思う。個別のところでは施策本数を増やすのではなく、今後将来的な発展性がある施策に絞り込むほうがよろしいのではないか。

⇒ 地方創生関係交付金事業の一つの要件として、「先進性」がある。各課から新規事業を御提案いただいた中で、この年度で先進的な事業として該当するものをピックアップした結果、農業系が多くなったというのが一つある。

産業振興に関する事業が少ないと言うわけでもなく、そこそこあるというのがもう一つ。これまでも、例えばウーマノミクスプロジェクトやシニア革命に県は先進的に取り組んでいて、地方創生関係交付金という制度ができる前から取り組んでいたため、交付金事業に結果として該当しなかったという事実があ

る。農業に関する事業が多いが、それはある程度タイミング的なものだとお考えいただきたい。狭山茶に関しては、そのブランド力を生かし、販売促進を図っていききたいので地方創生関係交付金を活用したところ。

スマート農業のお話もあったが、スマート農業については資料 2-2 の 8「埼玉スマート農業推進プロジェクト」を通じて、現在、農業技術研究センターが中心になって、ドローンやAI、ビッグデータを活用した技術の開発を行っている。また、来年度以降は、テレビで御覧になっているかもしれないが、自動操縦のトラクターなども普及が期待されてきているので、そのような新しい技術を現場にどのように普及していくかという新たな事業を県としては考えている。

- 農林部に限ったことではないが、個別の目立つ施策に目が行ってしまうと県全体をどうしていくかという施策は見えにくくなってしまう。その軸は各部局で明確にして「うちの部はこれをメインにしていく」という県民への説明があったほうが、施策の骨太さが伝わるのではと思う。

⇒ 県の予算編成は2年連続でスマート社会をテーマにしている。狭山茶であれば、ICT技術を取り入れたスマート化ということで地方創生関係交付金事業ではないが動き出している。大きな流れの中で農林部だけ取り出せば一本の流れの中にはある。これを部局ごとにもう少しはっきり打ち出すという御提案だと思うので工夫させていただきたい。

- 狭山茶のEUへの輸出の件だが「残留農薬の問題でなかなか難しい」と資料にはある。それでもなぜあえてEUなのか教えてほしい。事業名には「世界にはばたけ」とあるので、他のマーケットもあるのではないか。やはりEUが売上げが見込まれる市場なのでそちらで売りたいという思いなのか、あるいは何か他の理由があるのか。

⇒ 日本文化にかなり好意的であるため、EUを輸出先として選定した。タイミング的に「ジャポニスム 2018」という日本文化の魅力を紹介する大規模な複合型文化芸術イベントがパリで開催されるというのも理由の一つ。ジャポニスム 2018 では、日本文化イベントの出展をして狭山茶のプロモーションを実施させ

ていただいた。また、今年度については先ほどの残留農薬の関係があったので、EUの基準に適合するような栽培技術の確立や、見本市等に出展してバイヤーとの商談とか、そのような部分で販路の拡大を努めていきたいと考えている。

(3) 第2期「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定について

資料3-1～3-4により事務局から説明後、第2期総合戦略策定に向けて2つの論点について意見交換等を行った。

論点1の「第2期総合戦略に盛り込む要素について」は以下のとおり各委員から意見等をいただいた。

また、論点2の「第2期総合戦略の構成について」は、本会議における意見として「①基本目標及び基本指標については現行戦略や国の動向を踏まえて基本的には維持する」、「②各施策とKPIの対応についてはその対応関係を明確にした上でKPIの数も含めて精査する」と取りまとめられた。

<委員からの主な意見等>

○ Society5.0の話だが、元々、国から出てきた話だと思うが、かなり息の長い話だと思う。国からロードマップが示されていて、第2期総合戦略の最終年である令和6年度頃にはかなり動くような話なのか。

⇒ Society5.0については本当に幅広い考え方であり、先ほどスマート農業の話もあったが、県の全ての政策分野に関わってくる。それに加えて、更に行政サービスも電子化して、AIまで導入してくると自動化ですべて人を介さず行政サービスを提供するといったことも出てくるかもしれない。今、何か明確にロードマップが示されているという状況ではない。正にこれからも取組を進めながら、どのようなことができるのか考えていくという状況。

○ 国としてはSociety5.0のような項目を挙げたくなるだろうなというのは分かるが、具体的にどうするのと言われた時に難しいと思う。

○ 生産年齢人口はバブル期に比べると多分1,000万人くらい減っている。ただ、労働力人口で見るとそこまでは減ってなくて、女性や高齢者が補っている。今まで

の計画をみると女性に対する施策は結構あると思うが、高齢者が働けるような指標というのが少ないような気がするので、第2期の計画に盛り込んだ方がいいのかなという気がする。高齢者が働きやすいような指標を加えたほうがよいのではないか。

⇒ 高齢者の就業支援については非常に重要であると考えている。現在も県として施策を進めている。指標については今の御意見を参考に考えていきたい。

- 関係人口について資料3-3の4ページを見ると、「都市部の住民が関係人口として地方に関わりを作る」というようなイメージを国はもっているようだ。埼玉は県内での地域の格差が非常に大きいので、県内の都市部に住んでいる人が中山間地といったところで活動してもらおうというように、県内での関係人口を考えるのがよいのではないか。今も移住など取り組まれているが、正に関係人口と言った時に、埼玉県内における関係人口の有効活用を考える方がよいのではないか。

⇒ 埼玉の場合は都内から人を呼んでくるというのがありつつ、例えば今取り組んでいるような埼玉県内の都市部と農山村部との交流みたいな取組がもう少し広がっていくと関係人口につながっていくと思う。具体的にどのような事業かというのは今後考えていきたい。

- 関係人口は色んな形で捉えられると思う。新座市は大学が3つあって、3つの大学に通っている学生をサブターゲットとして市は戦略を作っている。中山間地に限らず、県内での人の流れをうまく捉えるという考え方を取り入れていければよいのでは。

- 第1期総合戦略の目標は安定した雇用、人の流れをつくる、子育ての希望をかなえる、時代に合った地域づくりの4項目だと思うが、100%全て達成したわけではないので、第2期ではこれを深化させていくのだろうと思う。

深化させるために必要なパーツとして、様々なステークホルダーとの連携というものがあるのではないか。この有識者会議も連携の一つだし、例えば安定雇用の面からみると、中核企業が空き家等を活用して、そこになかなか遠くに行けない高齢者や障害者等を集めて雇用を生ませるような取組をする。それも企業単独でなく、県が関わって、補助金などを活用して借りやすくしたり、人材派遣などを行ったり

して関わっていったりといった形があるのではないか。

また、時代に合った地域づくりという点では、大型ショッピングセンターやスポーツ施設が埼玉県は他県に比べてかなり多くできているので、それを逆に活用したまちづくりをやっていく必要があるのではないか。人口の流入をそのまま活用してコンパクトシティを形成する。そのKPIとしては流入人口や創業者数などが考えられる。

さらには、郊外が活性化している反面、旧市街地の駅前が過疎化しているところも、誰もが良好なサービスを受けられるようなまちづくりをしていく必要がある。そこには、国の戦略にも出ていた Society5.0 をうまく活用していけばよいのではないか。

この Society5.0 が実現する社会は、安全・安心・公平が実現される社会とされている。交通・防災・金融・住民サービス・観光・避難誘導・決済手段等の分野など組織を横断した新たなサービスを提供するということが考えられるのではないか。例えば、実現できるものとしてはまち全体を可視化して防災・防犯の高度化や見守りサービスなども子育てのために行う。もしくは、リソースを有効活用してリノベーション、シェアリングサービスを拡充する。それから、分野横断サービスとして地域通貨・地域共通IDなどを活用する。子育て支援サービスやヘルスケアを拡充していく。今まで過疎化していたところで Society5.0 を使ってコンパクトシティを作って、そこにも流入人口を呼び込むことができればと。

他に必要なことは、横断的な関係構築と AI・IoT・ロボット・外国人・定年延長による高齢者の労働力を生かすといったこともある。第2期総合戦略の計画期間中にどの程度取り組めるか、達成できるかどうかは分からないが、目指すということではこれらも取り入れていくのも大事ではないか。

⇒ 非常に大事な御指摘だと思う。国の方もスマート社会やスマートシティの考えを打ち出しているし、社会的にも今言われていることと思う。市町村とともに取り組むべきところも多く出てくるかなと考えている。

今ここで第2期総合戦略に具体的に盛り込めるかどうかまで言うことは難しいところもあるが、その端緒となる事業を考えていくということは是非やっていく必要があろうかなと思う。御意見を参考にさせていただいて事業あるいは戦略で検討させていただく。

○ 国の基本目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる社会をつくる」のところで、保育園の数とか保育士の数を増やせば子供が増えるかというのは現場にいる私の感覚とは少しずれている。第2子を産むときに転勤があると、違う都市に行ってまた一人で2人目を育てる自信がないとなる。そうになると、企業側の協力が必要になってきて、安定してその地域で子育てができる仕事の環境を与えていただく必要があると思う。

あとは、子育ての希望をかなえるという時に働かない選択肢もあっていいと思う。保育園に預けられるから子供を産みなさいではなくて、子供が幼稚園、せめて小学校に上がるまでは子供のそばで生活していて、自分が40代になったときに仕事に復帰するという。現状では、育休は取れないから一旦辞めた場合に再就職先の選択肢が狭くなってしまふところがネックになっているととても感じている。

待機児童が問題になっているが、県北部であればそれほど入れないということはない。第2子を産もうと考えたときに、保育園に入れないから第2子が産めないではなく、このままここで子育てができるのか、安定した生活が維持できて自分が余裕をもって子育てができるか心配なので第2子の出産を躊躇してしまうと聞く。出産した際に自分のキャリアアップが図れなくなる可能性があるというところが少子化の一番の原因みたいに考えているところがあるかもしれないが、子育てができるのかというところが不安なのだと思う。若い世代が結婚して、旦那さんの給料だけでやっていけるのかという部分のほうが大きいのではないかなと思う。

今度、県の少子政策課と一緒に、この先の子供を産む世代の人たちに子供との生活がこういうものですよと体験してもらおう取組をやろうという話があるが、その時に子供と関わらせればいいのかというところと違う。子供と関われば可愛いし育ててみたいなと思うかもしれないけども、その感覚と自分の経験や生活を考えたときに、それが同じようなレベルにいかないという不安定さというのは、すごい感じているのではないかなと思う。そこを担保できるような政策とか指針とか数値を出していただきたいなと思う。

⇒ 今御指摘いただいたことは非常に重要なことだと思う。何らかの形で事業または戦略の方で表現させていただく。

- 根本的なところでずっと考えていることがある。職業柄、どこかで挨拶したりする際、「労働人口が減少していく」とか、「日本の人口が減少していく」ということを必ず言っている。人手不足になるから色々と考えて色々な産業をとすることは分かるのだが、人口が減るといことは消費者が減るといことで、労働人口・作る人と使う人・買う人のバランスがどうなのかといのを色々な人に聞くが答えいだけない。

今のような1億2千何百万人の日本人が8,000万人に下がっていく。今までそういう人口の中で日本は経済を作ってきたたことがないわけだが、その8,000万とかいう人口の中でそれに合わせての産業とか、雇用とか、消費生活活動というものがどういものなのかといことがあまり示されていないのかなと思う。

そういったことを考える中で、埼玉県産業・雇用・生活がどうなっていくのかとい視点も必要なのではないかなと思う。どうい視点でいいのかといのも県や労働局に聞くが今まで一回も答えをいただいたことがない。いろいろな計画を策定するときいつも悩んでいるので、もし今日どなたか答えいただければと思う。この場でなくてもお聞かせいただければ。

⇒ 例え、世界の株式時価総額トップ10は20年前は日本企業がほとんどを占めていた。でも、20年後にその企業がトップ10外になってしまうなんてことを想像できた人は多分いなかったと思う。

人口が8,000万ぐらいになることが何年後かと今即答できないが、例え、20年後のマーケットや産業がどうなるのかといことを予測するのは、多分20年前に想像できなかったのと同じレベルで非常に難しいのではないかなと思っている。

- 例え直近で見た時に、10月に消費税が上がる、来年の夏には東京オリンピック・パラリンピックがあると分かっている。今、日本の経済は東京オリンピック・パラリンピックに向けた産業は建設があったり、また復興の関係でもやっぱり建設需要がある。だからこそ日本経済の維持ができていと思うが、東京オリンピック・パラリンピックが終わった時に、果たして日本の経済が今のままあるのかと。

オリンピック・パラリンピックを開催した諸外国で、そのやる前と後とで、そのままの経済が維持できているところはそうはないと思う。今回も第2期総合戦略を

考えるときに、長い目もあるかもしれないが、来年とか再来年の直近のマイナス面をどう見るかが必要になってくると思う。そうすると指標を下げてしまえばとなってしまうし、逆に、あまり指標を下げ過ぎてもというのがある。想像の範囲かもしれないが、想定できるところは想定をしながら計画を組んでいくべきかなと思う。企業も考えられることは想定しながら見ている。私が日頃思っているので意見させていただいた。

- 東京オリンピック・パラリンピックが終わった後は建設不動産関係ではかなりはっきりとした落ち込みがあると思うし、今その兆候みたいなものも既にやや見える。そこは少し注意が必要。

他には、人口が減ってくると、例えば、商店に来る昔ながらのお年のお客さんは、かなりはっきり減ってくるということはあるだろうし、交通機関の乗客っていうのはほっとけばどんどん減っていくと実感されるようになってくるだろうから、マーケットは小さくなる方向だと思う。だから、昔ながらにこういう商売やってきましたよ、このとおりにやればまあまあ続きますよということではない状態がくるのではないか。だから、打つべき手は打たないとダメかなと思う。この考え方に反対の方もいるかと思うが。